

## 横浜市の訓練実施結果概要

<b>訓練の 目的</b>	横浜市、市民、防災関係機関、企業及びNPO等と総合的な連携訓練を実施することにより、関係機関の連携強化、市民防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図ることを目的としました。
<b>日 時</b>	平成26年8月30日（土） 10:00～12:00
<b>会 場</b>	神奈川区山内町無番地「山内埠頭」及び神奈川区内地域防災拠点
<b>規 模</b>	参加機関（団体） 52機関、 参加人員 2,600名
<b>想定地震</b>	相模湾を震源とするM8.1、市内最大震度7の地震発生に伴い、家屋の倒壊や道路の損壊をはじめとして、電気・ガス・水道などのライフラインに甚大な被害が発生している。また、街区では木造家屋を中心とする火災が発生し、負傷者が多数発生している。
<b>訓練項目</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 初期消火・救助・応急救護訓練</li> <li>2 津波避難訓練</li> <li>3 緊急交通路確保訓練</li> <li>4 道路啓開訓練</li> <li>5 救援物資輸送訓練</li> <li>6 横浜港における水難救助訓練</li> <li>7 災害救助犬検索訓練</li> <li>8 倒壊家屋救出救助訓練</li> <li>9 火災防御訓練</li> <li>10 地域防災拠点訓練</li> </ol>
<b>訓練の 特徴</b>	<p><b>【神奈川区の地域特性を考慮した訓練】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 津波避難訓練 地震により、津波警報が発表されたことを想定して、訓練会場付近に設置されている津波警報伝達システムや区役所等の車両により、津波浸水区域周辺の住民に避難勧告を伝達・広報する津波避難訓練を実施しました。</li> <li>2 海上救助訓練 海上に要救助者が漂流していることを想定して、関係機関等のヘリコプターや船舶による救出・救助訓練を行いました。</li> <li>3 木造密集地域を想定した火災防御訓練 地域住民によるスタンドパイプ式初期消火器具を活用した消火訓練などを実施しました。</li> </ol>

<p>参加機関</p>	<p><b>【国の機関】</b> 陸上自衛隊第31普通科連隊、海上保安庁 横浜海上保安部</p> <p><b>【県の機関】</b> 神奈川県警察</p> <p><b>【指定地方公共機関】</b> (一社) 埼玉県トラック協会、(一社) 千葉県トラック協会、(一社) 東京都トラック協会、(一社) 神奈川県トラック協会</p> <p><b>【指定公共機関】</b> 東京ガス(株) 横浜支店、東京電力(株) 神奈川支店、東日本電信電話(株) 神奈川支店、(株) NTTドコモ 神奈川支店、ソフトバンクモバイル(株)、KDDI(株) 南関東総支社、日本赤十字社 神奈川県支部、日本通運(株) 横浜支店</p> <p><b>【協定機関】</b> (一社) 横浜市医師会、神奈川区医師会、(一社) 神奈川県建設業協会横浜支部、(一社) 横浜建設業協会神奈川建設重機協同組合、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合神奈川県支部、関東二輪車協会災害ボランティアバイクネットワーク関東神奈川支部、横浜市アマチュア無線非常通信協力会神奈川支部、(一社) 神奈川県建築士事務所協会、(一社) 横浜市建築士事務所協会、横浜市建築設計協同組合、広域社団法人 日本建築家協会関東甲信越支部 神奈川地域会</p> <p><b>【市民参加組織等】</b> 神奈川区連合町内会自治会連絡協議会、神奈川自治連合会、幸ヶ谷地区連合町内会、羽沢小学校地域防災拠点運営委員会、菅田小学校地域防災拠点運営委員会、池上小学校地域防災拠点運営委員会</p> <p><b>【民間企業・団体等】</b> 恩賜財団済生会 横浜市東部病院、(特非) 救助犬訓練士協会、(特非) 神奈川救助犬ネットワーク</p> <p><b>【九都県市広域応援協定自治体】</b> 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p>
<p>協力機関</p>	<p>横浜港運協会、横浜港埠頭(株)、横浜市資源リサイクル事業協同組合、東日本旅客鉄道(株)、東急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)、相模鉄道(株)</p>